

2 監第 10 号  
令和 2 年 8 月 17 日

南箕輪村長 唐 木 一 直 様

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南 箕 輪 村 監 査 委 員 都志 今朝一

令和元年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに  
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、令和元年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 令和元年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和元年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

令和元年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南箕輪村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度南箕輪村水道事業会計決算

令和元年度南箕輪村下水道事業会計決算

### (2) 審査の期日

令和2年 7月20日、21日、22日、28日、29日

8月3日、12日（計7日間）

### (3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率的かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係各課局次長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の現状や利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

また、財政援助団体等に対する監査として「農事組合法人 まっくんファーム」に関する監査を実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、付属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

## 3 審査の意見

### 【一般会計】

#### (1) 令和元年度の主要な事業

令和元年度当初予算は、子育て関連施設等の大型事業が一段落したことから、財政面では体力の回復を図る「次のステップにつなげる予算」として、5,800,000 千円でのスタートとなった。

主なものは、【子育て・教育・文化】部門では、村民センター特定改修工事や村民センター舞台昇降装置ワイヤーロープ更新工事、中部保育園外装塗装工事など、ソフト事業では小中学校 I C T 導入事業や小中学校無線 L A N 整備委託、子育てアプリ導入事業など、【健康・福祉】部門では、繰越事業として生涯活躍交流センター新築工事、ソフト事業ではプレミアム付商品券発行事業や朝の預かり事業、福祉灯油券交付など、【自治・協働】部門では、消防車両・小型ポンプ購入事業（南原）など、ソフト事業では天竜川浸水想定看板更新や第 5 次総合計画後期基本計画策定支援業務委託など、【生活・環境】部門では、黒川護岸改修工事や村道 1063 号線（塩ノ井）舗装修繕工事など、ソフト事業として巡回バス運行事業や伊那地域定住自立圏バス運行負担金、道水路維持管理作業委託など、【産業・交流】部門では、お試し住宅森のコテージ新築工事や森のコテージ外壁等塗装工事、新商品開発工房新築工事（プリン工房）など、ソフト事業では子育て女性再就職トータルサポート事業や若者回帰・定住増進支援事業、地域おこし協力隊関係事業などが実施された。

#### (2) 歳入歳出の概要（第 1・2・3 表参照）

決算額は歳入 6,587,114,572 円、歳出 6,182,409,910 円、歳入歳出差引残額は 404,704,662 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 29,354,508 円、率で 0.4% の増、歳出は金額で 106,627,008 円、率で 1.8% の増となっている。

歳入は、予算現額 6,595,850,000 円、調定額 6,660,330,553 円に対し、収入済額は 6,587,114,572 円で対予算収入率は 99.9%、対調定収入率は 98.9%となっている。

## 歳 入 決 算 状 況 表

(第1表)

(単位：円、%)

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収 入 率 |      |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
|           |               |               |               |           |            | 対予算   | 対調定  |
| 元年度       | 6,595,850,000 | 6,660,330,553 | 6,587,114,572 | 9,616,190 | 63,599,791 | 99.9  | 98.9 |
| 30年度      | 6,767,680,400 | 6,630,737,599 | 6,557,760,064 | 3,804,845 | 69,172,690 | 96.9  | 98.9 |
| 増減額       | △171,830,400  | 29,592,954    | 29,354,508    | 5,811,345 | △5,572,899 | -     | -    |
| 増減率       | △2.5          | 0.4           | 0.4           | 152.7     | △8.1       | -     | -    |

歳出は、予算現額 6,595,850,000 円に対し、支出済額は 6,182,409,910 円、不用額 301,168,090 円で対予算執行率は 93.7%となっている。

翌年度繰越事業は、村道 1178 号線道路改良事業ほか 13 事業、繰越明許費 112,272,000 円うち 93,237,000 円が一般財源分として翌年度へ繰越となっている。

## 歳 出 決 算 状 況 表

(第2表)

(単位：円、%)

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額       | 不 用 額       | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-------------|------|
| 元年度       | 6,595,850,000 | 6,182,409,910 | 112,272,000  | 301,168,090 | 93.7 |
| 30年度      | 6,767,680,400 | 6,075,782,902 | 437,223,000  | 254,674,498 | 89.8 |
| 増減額       | △171,830,400  | 106,627,008   | △324,951,000 | 46,493,592  | -    |
| 増減率       | △2.5          | 1.8           | △74.3        | 18.3        | -    |

歳入面では、村税は 2,233,849,640 円 対前年度比 48,037,485 円 2.1%の減となり、その内訳は個人村民税 803,080,559 円 対前年度比 16,572,126 円 2.0%の減、法人村民税 219,978,200 円 対前年度比 25,629,590 円 10.4%の減となっています。固定資産税 1,001,606,229 円 対前年度比 9,754,786 円 1.0%の減、軽自動車税 58,603,900 円 対前年度比 3,009,440 円 5.4%の増、村たばこ税 112,017,552 円 対前年度比 1,329,727 円 1.2%の増、入湯税 38,563,200 円 対前年度比 420,150 円 1.1%の減となっている。

歳出面では、議会費 67,050,143 円 対前年度比 758,468 円 1.1%の増、総務費 960,933,967 円 対前年度比 64,058,435 円 7.1%の増、民生費 2,237,636,500 円 対前年度比 186,653,706 円 9.1%の増、衛生費 342,653,197 円 対前年度比

71,869,328 円 17.3%の減、農林水産業費 165,369,845 円 対前年度比 29,841,023 円 15.3%の減、商工費 206,731,528 円 対前年度比 101,284,971 円 96.1%の増、土木費 520,426,765 円 対前年度比 179,169,982 円 25.6%の減、消防費 212,490,361 円 対前年度比 40,588,108 円 16.0%の減、教育費 1,004,827,836 円 対前年度比 68,294,913 円 7.3%の増、災害復旧費 5,955,205 円 対前年度 5,292,085 円 798.1%の増、公債費 458,334,563 円 対前年度比 1,752,871 円 0.4%の増となっている。

村債は、元金で 429,853,396 円を償還し、476,463,000 円の借入を行い、年度末残高は 46,609,604 円増えて 5,450,597,603 円となり、前年比 0.9%の増となっている。

基金について、取崩額は人づくり基金の 4,236,000 円ほか、総額 4,331,100 円、積立金は学校施設整備基金に 100,000,000 円、各基金の利息分の積み立てにより総額 102,163,154 円で、年度末残高 97,832,054 円増の 3,205,761,856 円となっている。

## 基金状況

(第3表)

(単位：円)

| 基金名           | 前年度末現在高       | 年度中増加額      | 年度中減少額    | 本年度末現在高       |
|---------------|---------------|-------------|-----------|---------------|
| 一般会計財政調整基金    | 2,162,013,369 | 1,784,361   | 0         | 2,163,797,730 |
| 商工業振興資金貸付基金   | 180,000,000   | 0           | 0         | 180,000,000   |
| 勤労者生活基金       | 25,000,000    | 0           | 0         | 25,000,000    |
| 減債基金          | 158,961,521   | 36,757      | 0         | 158,998,278   |
| 人づくり基金        | 50,883,977    | 7,673       | 4,236,000 | 46,655,650    |
| 学校施設整備基金      | 421,895,063   | 100,092,958 | 0         | 521,988,021   |
| 福祉基金          | 102,408,396   | 19,967      | 0         | 102,428,363   |
| 村営住宅敷金に係る基金   | 873,805       | 220,550     | 95,100    | 999,255       |
| 大芝高原温泉関連施設等基金 | 5,893,671     | 888         | 0         | 5,894,559     |
| 合 計           | 3,107,929,802 | 102,163,154 | 4,331,100 | 3,205,761,856 |

### (3) 財政状況 (第4表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数は平成 30 年度と同じ 0.60 となっている。経常収支比率は 74.6%で対前年度比 1.0%上がった。実質収支比率は 7.4%で前年対比 0.3%下がった。依然として厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、経常経費の削減や国県の補助金等特定財源の確保などにより歳入の増加と歳出

の削減に一層の努力を望むものである。

### 決算統計数値による財政状況

(第4表)

(単位：％)

| 年 度    | 財政力指数 | 経常収支比率 | 実質収支比率 |
|--------|-------|--------|--------|
| 令和元年度  | 0.60  | 74.6   | 7.4    |
| 平成30年度 | 0.60  | 73.6   | 7.7    |
| 平成29年度 | 0.59  | 73.2   | 9.6    |
| 平成28年度 | 0.59  | 75.8   | 8.6    |
| 平成27年度 | 0.58  | 75.4   | 7.3    |

#### (4) 村税収入と徴収状況 (第5・6・7表)

村税は、予算現額 2,225,377,000 円、調定額 2,304,327,452 円に対し、収入済額は 2,233,849,640 円で対予算収入率は 100.4%、対調定収入率は 96.9%となっている。

### 村 税 収 入 状 況 表

(第5表)

(単位：円、％)

| 区分<br>税目 | 年<br>度 | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収 入 率 |       |
|----------|--------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|-------|
|          |        |               |               |               |           |            | 対予算   | 対調定   |
| 村 民 税    | 元      | 1,014,250,000 | 1,045,104,243 | 1,023,058,759 | 574,148   | 21,471,336 | 100.9 | 97.9  |
|          | 30     | 1,038,700,000 | 1,087,258,556 | 1,065,260,475 | 1,185,593 | 20,812,488 | 102.6 | 98.0  |
| 固定資産税    | 元      | 1,003,477,000 | 1,047,017,372 | 1,001,606,229 | 8,888,642 | 36,522,501 | 99.8  | 95.7  |
|          | 30     | 1,004,113,000 | 1,055,146,323 | 1,011,361,015 | 1,923,936 | 41,861,372 | 100.7 | 95.9  |
| 軽自動車税    | 元      | 58,650,000    | 61,625,085    | 58,603,900    | 153,400   | 2,867,785  | 99.9  | 95.1  |
|          | 30     | 55,250,000    | 58,443,445    | 55,594,460    | 135,900   | 2,713,085  | 100.6 | 95.1  |
| 村たばこ税    | 元      | 110,000,000   | 112,017,552   | 112,017,552   | 0         | 0          | 101.8 | 100.0 |
|          | 30     | 110,000,000   | 110,687,825   | 110,687,825   | 0         | 0          | 100.6 | 100.0 |
| 入 湯 税    | 元      | 39,000,000    | 38,563,200    | 38,563,200    | 0         | 0          | 98.9  | 100.0 |
|          | 30     | 39,000,000    | 38,983,350    | 38,983,350    | 0         | 0          | 99.9  | 100.0 |
| 合 計      | 元      | 2,225,377,000 | 2,304,327,452 | 2,233,849,640 | 9,616,190 | 60,861,622 | 100.4 | 96.9  |
|          | 30     | 2,247,063,000 | 2,350,519,499 | 2,281,887,125 | 3,245,429 | 65,386,945 | 101.5 | 97.1  |

## 村税の徴収率の推移

(第6表)

(単位：％)

| 年 度 | 27 年度 | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 元年度  |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|
| 徴収率 | 95.2  | 95.6  | 96.2  | 97.1  | 96.9 |

## 最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第7表)

(単位：千円)

| 税 別   | 未済・欠損 | 27 年度  | 28 年度  | 29 年度  | 30 年度  | 元年度    |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 村 民 税 | 収入未済額 | 32,151 | 26,818 | 26,835 | 20,812 | 21,471 |
|       | 不納欠損額 | 2,914  | 3,465  | 1,955  | 1,186  | 574    |
| 固定資産税 | 収入未済額 | 63,865 | 51,031 | 49,396 | 41,861 | 36,523 |
|       | 不納欠損額 | 2,553  | 11,760 | 3,949  | 1,924  | 8,889  |
| 軽自動車税 | 収入未済額 | 3,149  | 2,828  | 2,819  | 2,713  | 2,868  |
|       | 不納欠損額 | 305    | 350    | 306    | 136    | 153    |
| 計     | 収入未済額 | 99,166 | 80,677 | 79,049 | 65,387 | 60,862 |
|       | 不納欠損額 | 5,772  | 15,575 | 6,210  | 3,245  | 9,616  |

収入未済額は 60,861,622 円で、主なものは、村民税 21,471,336 円及び固定資産税 36,522,501 円である。収入未済額を前年度に比較すると 4,525,323 円、6.9%の減少となっている。

徴収にあたっては、担当職員の臨戸訪問による現年度未納分の徴収や収納係による電話催告業務、財産差押え等によりある程度の効果がみられ、収入未済額も減少している。県税徴収対策室協働滞納整理や長野県地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

不納欠損額については、平成 30 年度と比較すると、大幅に増加している。今後も税の公平性から不納欠損する際にしっかり預金等財産調査をした上で適切に処理されたい。

## (5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき概ね適正に管理されている。毎月の例月出納検査のなかで、資金繰りに厳しい時期もあった。長期低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努められたい。

## 【特別会計】

### 1 介護保険事業特別会計（第8・9表）

歳入決算額 1,052,532,884 円、歳出決算額 1,003,665,850 円で、差引残額は 48,867,034 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 51,553,750 円、率で 5.2%の増、歳出は金額で 45,715,479 円、率で 4.8%の増となっている。

歳入の主なものは、介護保険料は 236,677,560 円 対前年度対比 2,944,800 円 1.3%の増、国庫支出金は 228,920,099 円 対前年度対比 12,010,416 円 5.5%の増、支払基金交付金は 257,508,000 円 対前年度対比 2,186,953 円 0.9%の増、県支出金は 140,553,875 円 対前年度対比 2,361,126 円 1.7%の増、繰入金は 141,762,369 円 対前年度対比 9,099,216 円 6.9%の増、諸収入は 4,057,318 円 対前年度対比 719,692 円 21.6%の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が 938,328,250 円で 93.5%を占め、対前年度対比 38,710,059 円 4.3%の増、地域支援事業費は 30,378,810 円 対前年度対比 2,675,771 円 8.1%の減となっている。

基金は、取り崩し、積み立てもなく 52,000,000 円となっている。

保険料収納率は、98.8%で対前年度対比 0.2%の増となっている。

不納欠損額が 731,390 円 対前年度比 379,010 円 34.1%減少し、収入未済額は 2,206,020 円 対前年度比 71,110 円 3.3%増加した。収入未済額が減少するよう、なお一層徴収業務に工夫、努力されたい。

### 歳 入 決 算 状 況 表

(第8表)

(単位：円、%)

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 調 定 額         | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額     | 収 入 率 |      |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-------|------|
|           |               |               |               |           |           | 対予算   | 対調定  |
| 元年度       | 1,057,827,000 | 1,055,470,294 | 1,052,532,884 | 731,390   | 2,206,020 | 99.5  | 99.7 |
| 30 年度     | 1,009,551,000 | 1,004,224,444 | 1,000,979,134 | 1,110,400 | 2,134,910 | 99.2  | 99.7 |
| 増減額       | 48,276,000    | 51,245,850    | 51,553,750    | △379,010  | 71,110    | －     | －    |
| 増減率       | 4.8           | 5.1           | 5.2           | △34.1     | 3.3       | －     | －    |



歳 出 決 算 状 況 表

(第9表)

(単位：円、％)

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執 行 率 |
|-----------|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 元年度       | 1,057,827,000 | 1,003,665,850 | 0      | 54,161,150 | 94.9  |
| 30年度      | 1,009,551,000 | 957,950,371   | 0      | 51,600,629 | 94.9  |
| 増減額       | 48,276,000    | 45,715,479    | 0      | 2,560,521  | －     |
| 増減率       | 4.8           | 4.8           | －      | 5.0        | －     |

## 2 国民健康保険事業特別会計（第10・11表）

歳入決算額 1,215,910,181 円、歳出決算額 1,213,958,122 円、差引残額 1,952,059 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 59,867,639 円、率で 4.7%の減、歳出は金額で 52,360,500 円、率で 4.1%の減となっている。

歳入の基本となる国民健康保険税は、286,173,072 円 対前年度比 3,021,171 円 1.0%の減となっている。保険税以外の主な収入は、県支出金 826,005,687 円 前年度対比 42,751,572 円 4.9%の減、繰入金 78,352,450 円 前年度対比 8,020,902 円 11.4%の増となった。一般会計からの繰入金は 68,352,450 円と前年度より 1,979,098 円少なくなったが、基金の取崩しを 10,000,000 円行った。

歳出面では、保険給付費が 813,967,001 円となり、対前年度比 44,599,901 円 5.2%の減となっている。保険給付費以外の主な支出は、国民健康保険事業納付金は 368,861,315 円 前年度対比 12,227,363 円 3.4%の増、保健事業費は 16,960,510 円 前年度対比 488,945 円 3.0%の増となった。

基金の取崩額は 10,000,000 円、積立金は各基金の利息分の積み立てにより 9,309 円で、年度末残高 9,990,691 円減の 53,731,989 円となっている。

保険税収納率は 87.7%となり前年度対比 0.2%の増となっている。

徴収状況については、収入未済額が 38,939,185 円、対前年度比は 1,084,798 円 2.7%減少している。不納欠損額も 1,082,126 円、対前年度比 130,857 円 10.8%減少している。今後も徴収業務に努力されたい。

### 歳入決算状況表

（第10表）

（単位：円、%）

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収入率   |      |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
|           |               |               |               |           |            | 対予算   | 対調定  |
| 元年度       | 1,243,523,000 | 1,255,931,492 | 1,215,910,181 | 1,082,126 | 38,939,185 | 97.8  | 96.8 |
| 30年度      | 1,273,278,000 | 1,317,014,786 | 1,275,777,820 | 1,212,983 | 40,023,983 | 100.2 | 96.9 |
| 増減額       | △29,755,000   | △61,083,294   | △59,867,639   | △130,857  | △1,084,798 | —     | —    |
| 増減率       | △2.3          | △4.6          | △4.7          | △10.8     | △2.7       | —     | —    |

# 歳出決算状況表

(第11表)

(単位：円、%)

| 区分<br>年度等 | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 元年度       | 1,243,523,000 | 1,213,958,122 | 0      | 29,564,878 | 97.6 |
| 30年度      | 1,273,278,000 | 1,266,318,622 | 0      | 6,959,378  | 99.5 |
| 増減額       | △29,755,000   | △52,360,500   | 0      | 22,605,500 | -    |
| 増減率       | △2.3          | △4.1          | -      | 324.8      | -    |

### 3 後期高齢者医療特別会計（第12・13表）

歳入決算額 145,838,219 円で対前年度比 9,905,114 円 7.3%の増、歳出決算額は 143,331,027 円で対前年度比 11,284,214 円 8.5%の増、差引残額は 2,507,192 円となっている。

歳入の基本となる保険料は、113,843,042 円 対前年度比 8,822,142 円 8.4%の増となっている。

歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が 142,825,069 円となり、対前年度比 11,228,278 円 8.5%の増となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が 1,014,958 円、対前年度比は 195,242 円 16.1%減少している。今後も徴収業務に努力されたい。

#### 歳入決算状況表

（第12表）

（単位：円、%）

| 区分<br>年度等 | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |      |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|-------|------|
|           |             |             |             |       |           | 対予算   | 対調定  |
| 元年度       | 145,473,000 | 146,854,077 | 145,838,219 | 900   | 1,014,958 | 100.3 | 99.3 |
| 30年度      | 135,452,000 | 137,143,305 | 135,933,105 | 0     | 1,210,200 | 100.4 | 99.1 |
| 増減額       | 10,021,000  | 9,710,772   | 9,905,114   | 900   | △195,242  | -     | -    |
| 増減率       | 7.4         | 7.1         | 7.3         | 皆増    | △16.1     | -     | -    |

#### 歳出決算状況表

（第13表）

（単位：円、%）

| 区分<br>年度等 | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率  |
|-----------|-------------|-------------|--------|------------|------|
| 元年度       | 145,473,000 | 143,331,027 | 0      | 2,141,973  | 98.5 |
| 30年度      | 135,452,000 | 132,046,813 | 0      | 3,405,187  | 97.5 |
| 増減額       | 10,021,000  | 11,284,214  | 0      | △1,263,214 | -    |
| 増減率       | 7.4         | 8.5         | -      | △37.1      | -    |

## 【公営企業会計】

### 1 水道事業会計（第14・15・16・17・18表）

収益的収支は総収益 305,115,676 円、総費用 255,252,369 円（いずれも消費税込）差引 49,863,307 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 128,059,249 円、支出総額 266,351,627 円（いずれも消費税込）で、不足額 138,292,378 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、20,217,802 円を償還し、112,000,000 円の借入を行い、年度末残高は 233,015,767 円となっている。

有収率が 81.1%と前年度(80.3%)と比較し 0.8 ポイント上昇した。引き続き有収率のアップに努められたい。

水道料金の滞納処理については、給水停止等を積極的に行い徴収努力がされている。過年度分においては徴収の難しい案件もあるが、引き続き滞納整理を積極的に行うよう努められたい。なお、過年度分の徴収不可案件については、法に基づいた不納欠損処分 20 件、94,244 円が処理されたが、徴収努力を継続しながら不納欠損を検討されたい。

#### 収益的收入（消費税を含む）

（第14表）

（単位：円、％）

| 区分<br>科目 | 予 算 額       | 決 算 額       | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 収入率   |
|----------|-------------|-------------|------------------|-------|
| 元年度      | 283,369,000 | 305,115,676 | 21,746,676       | 107.7 |
| 30 年度    | 268,227,000 | 286,817,062 | 18,590,062       | 106.9 |
| 増減額      | 15,142,000  | 18,298,614  | -                | -     |
| 増減率      | 5.6         | 6.4         | -                | -     |

#### 収益的支出（消費税を含む）

（第15表）

（単位：円、％）

| 区分<br>科目 | 予算額         | 決算額         | 繰越額 | 不用額        | 執行率  |
|----------|-------------|-------------|-----|------------|------|
| 元年度      | 269,471,000 | 255,252,369 | 0   | 14,218,631 | 94.7 |
| 30 年度    | 260,429,000 | 249,390,851 | 0   | 11,038,149 | 95.8 |
| 増減額      | 9,042,000   | 5,861,518   | -   | -          | -    |
| 増減率      | 3.5         | 2.4         | -   | -          | -    |

資本的収入（消費税を含む）

（第 16 表）

（単位：円、％）

| 科目 \ 区分 | 予 算 額       | 決 算 額       | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 収入率   |
|---------|-------------|-------------|------------------|-------|
| 元年度     | 134,040,000 | 128,059,249 | △5,980,751       | 95.5  |
| 30 年度   | 11,820,000  | 13,560,360  | 1,740,360        | 114.7 |
| 増減額     | 122,220,000 | 114,498,889 | －                | －     |
| 増減率     | 1034.0      | 844.4       | －                | －     |

資本的支出（消費税を含む）

（第 17 表）

（単位：円、％）

| 科目 \ 区分 | 予算額         | 決算額         | 繰越額        | 不用額       | 執行率  |
|---------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 元年度     | 281,399,000 | 266,351,627 | 11,000,000 | 4,047,373 | 94.7 |
| 30 年度   | 42,199,000  | 41,312,895  | 0          | 886,105   | 97.9 |
| 増減額     | 239,200,000 | 225,038,732 | －          | －         | －    |
| 増減率     | 566.8       | 544.7       | －          | －         | －    |

使用料の収納状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（第 18 表）

（単位：件、円、％）

| 区分  | 調定     |             | 収入     |             | 収入未済  |            | 収納率  | 不納欠損 |        |
|-----|--------|-------------|--------|-------------|-------|------------|------|------|--------|
| 現年分 | 34,270 | 250,189,638 | 31,649 | 244,050,064 | 2,621 | 6,139,574  | 97.5 | －    | －      |
| 滞納分 | 2,563  | 11,603,384  | 1,449  | 5,715,800   | 1,114 | 5,887,584  | 49.3 | 20   | 94,244 |
| 計   | 36,833 | 261,793,022 | 33,098 | 249,765,864 | 3,735 | 12,027,158 | 95.4 | 20   | 94,244 |

## 2 下水道事業会計（第 19・20・21・22・23・24 表）

収益的収支は総収益 623,589,573 円、総費用 611,064,105 円（いずれも消費税込）差引 12,525,468 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 230,016,350 円、支出総額 459,916,630 円（いずれも消費税込）で不足額 229,900,280 円は、当年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、399,101,027 円を償還、17,000,000 円の借入を行い、年度末残高は 4,766,020,657 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 92.5%（前年度 91.4%）と年々向上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

浄化センターに設置した太陽光発電設備の発電量は、令和元年度で検証した結果、計画発電量との差を確認した。天候にも左右されるため、仕方がない面があるが計画値どおりの発電量が確保できるように努められたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、収納係との連携を取りながら、不納欠損とならないよう滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

### 収益的収入（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、%）

| 科目 \ 区分 | 予 算 額       | 決 算 額       | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 収入率   |
|---------|-------------|-------------|------------------|-------|
| 元年度     | 621,758,000 | 623,589,573 | 1,831,573        | 100.3 |
| 30 年度   | 625,212,000 | 641,838,110 | 16,626,110       | 102.7 |
| 増減額     | △3,454,000  | △18,248,537 | -                | -     |
| 増減率     | △0.6        | △2.8        | -                | -     |

### 収益的支出（消費税を含む）

（第 20 表）

（単位：円、%）

| 科目 \ 区分 | 予算額         | 決算額         | 繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|---------|-------------|-------------|-----|-----------|------|
| 元年度     | 611,800,000 | 611,064,105 | 0   | 736,895   | 99.9 |
| 30 年度   | 627,926,000 | 623,910,877 | 0   | 4,016,123 | 99.4 |
| 増減額     | △16,126,000 | △12,846,772 | -   | -         | -    |
| 増減率     | △2.6        | △2.1        | -   | -         | -    |

資本的収入（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

| 科目 \ 区分 | 予 算 額       | 決 算 額       | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 収入率   |
|---------|-------------|-------------|------------------|-------|
| 元年度     | 225,374,000 | 230,016,350 | 4,642,350        | 102.1 |
| 30 年度   | 210,202,000 | 214,607,950 | 4,405,950        | 102.1 |
| 増減額     | 15,172,000  | 15,408,400  | －                | －     |
| 増減率     | 7.2         | 7.2         | －                | －     |

資本的支出（消費税を含む）

（第 22 表）

（単位：円、％）

| 科目 \ 区分 | 予算額         | 決算額         | 繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|---------|-------------|-------------|-----|-----------|------|
| 元年度     | 460,262,000 | 459,916,630 | 0   | 345,370   | 99.9 |
| 30 年度   | 449,766,000 | 447,804,042 | 0   | 1,961,958 | 99.6 |
| 増減額     | 10,496,000  | 12,112,588  | －   | －         | －    |
| 増減率     | 2.3         | 2.7         | －   | －         | －    |

受益者負担金の収納状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（第 23 表）

（単位：件、円、％）

| 区分  | 調定  |            | 収入  |            | 収入未済 |            | 収納率  | 減免 |         |
|-----|-----|------------|-----|------------|------|------------|------|----|---------|
| 現年分 | 70  | 44,194,500 | 66  | 42,059,500 | 4    | 2,135,000  | 95.2 | 2  | 640,500 |
| 滞納分 | 144 | 20,145,148 | 38  | 1,472,000  | 106  | 18,673,148 | 7.3  | 0  | 0       |
| 計   | 214 | 64,339,648 | 104 | 43,531,500 | 110  | 20,808,148 | 67.7 | 2  | 640,500 |

使用料の収納状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（第 24 表）

（単位：件、円、％）

| 区分  | 調定     |             | 収入     |             | 収入未済  |            | 収納率  | 不納欠損 |         |
|-----|--------|-------------|--------|-------------|-------|------------|------|------|---------|
| 現年分 | 35,180 | 287,632,900 | 34,532 | 270,541,450 | 648   | 17,091,450 | 94.1 | －    | －       |
| 滞納分 | 2,973  | 15,895,624  | 1,717  | 9,280,185   | 1,256 | 6,615,439  | 58.4 | 72   | 229,146 |
| 計   | 38,153 | 303,528,524 | 36,249 | 279,821,635 | 1,904 | 23,706,889 | 92.2 | 72   | 229,146 |



## 4 現地調査の結果

黒川河川護岸改修工事（神子柴）  
生涯活躍交流センター新築工事（大芝）  
第2配水池薬注機器設置工事（大芝）  
お試し住宅森のコテージ新築工事（大芝）  
森のコテージ外壁等塗装工事（大芝）  
新商品開発工房新築工事（プリン工房）（大芝）

以上の工事(事業)、施設等について現地調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

## 5 財政援助団体等における監査について

令和元年度決算審査にあわせ、「農事組合法人まっくんファーム」に支出した「稲等収穫作業機器購入補助金」、「担い手育成事業補助金」について監査を実施した。

「稲等収穫作業機器購入補助金」の収支決算書については、証拠書類とも適正に処理をされていた。内容については、目的に沿った支出が行われていたものと認めた。

「担い手育成事業補助金」も、収支決算書について目的に沿った支出が行われており、会計諸帳簿、証拠書類とも適正に処理をされていた。

まっくんファームは、村の農業の担い手として活躍しており、今後より一層需要が高まると思われる、人員的にも大変であると思うが、農業団体等と協力し活躍をされたい。

## 6 監査委員の総括意見

各会計別決算意見については個別に記載したとおりである。

資金運用については、厳しい時期もあったが、おおむね良好であったと判断する。

村税、保険料・税、使用料、負担金等の収入未済額については、一般会計・特別会計の総額で、105,759,954円で前年対比6,781,829円減少した。公営企業会計の水道使用料は12,027,158円で前年対比329,530円増加、下水道受益者負担金は20,808,148円で前年対比3,243,700円減少、下水道使用料は23,706,889円で前年対比3,769,449円増加した。担当課を中心に、新たな滞納が発生しない努力がされており、今後も引き続き徴収業務に努められたい。

また、不納欠損額については、一般会計・特別会計の総額で、11,430,606円で前年対比5,302,378円増加した。公営企業会計の総額で、323,390円で前年対比335,243円減少した。公平性の観点からも不納欠損に至らぬよう、滞納額の減少、徴収率の向上等、事前の対策を立て実行してほしい。

財政力指数など財政状況を判断する各種比率をみるなかでは、健全な数値を示しており、引き続き健全財政の確保に努められたい。

各種契約事務についてはおおむね良好であると判断したが、さらに適切な事務処理をされたい。

人口が増加し、住民ニーズが多様化し、また制度改正などにより職員の事務量は増えるばかりであるので、効率的な事務執行ができるよう一層検討されたい。

安心安全な村・子育て日本一の村の実現のため、より効率的な村政運営を目指して今後も鋭意努力されたい。

## 決 算 審 査 日 程 表

| 月 日          | 時 間               | 課 局 等                                |
|--------------|-------------------|--------------------------------------|
| 7 月 20 日 (月) | 9 : 00 ～ 10 : 00  | 村長あいさつ<br>令和元年度決算概略説明 (会計管理者)<br>会計室 |
|              | 10 : 00 ～ 11 : 30 | 財務課                                  |
| 21 日 (火)     | 9 : 00 ～ 10 : 30  | 子育て支援課                               |
|              | 10 : 30 ～ 12 : 00 | 住民環境課                                |
|              | 13 : 30 ～ 15 : 00 | 健康福祉課                                |
|              | 15 : 00 ～ 15 : 30 | 議会事務局・監査事務局・選挙管理委員会                  |
| 22 日 (水)     | 9 : 00 ～ 11 : 00  | 教育委員会                                |
|              | 11 : 00 ～ 12 : 00 | 地域づくり推進課                             |
|              | 13 : 30 ～ 15 : 00 | 総務課                                  |
| 28 日 (火)     | 9 : 30 ～ 11 : 30  | 産業課                                  |
| 29 日 (水)     | 9 : 00 ～ 11 : 30  | 建設水道課                                |
|              | 13 : 30 ～ 16 : 00 | 現地調査                                 |
| 8 月 3 日 (月)  | 9 : 30 ～ 10 : 30  | 財政援助団体 (まっくんファーム) 監査                 |
| 12 日 (火)     | 9 : 00 ～ 12 : 00  | まとめ                                  |

## 令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期日

令和2年7月20日、29日

#### (3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 健全化判断比率

(単位：％)

| 年 度     | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|----------|---------|--------|
| 令和元年度   | —      | —        | 6.6     | 12.6   |
| 平成30年度  | —      | —        | 6.3     | 13.7   |
| 平成29年度  | —      | —        | 5.7     | 17.6   |
| 平成28年度  | —      | —        | 5.3     | —      |
| 平成27年度  | —      | —        | 5.4     | —      |
| 早期健全化基準 | 15.00  | 20.00    | 25.0    | 350.0  |
| 財政再生基準  | 20.00  | 30.00    | 35.0    |        |

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

- (2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 資金不足比率

(単位：％)

| 年 度      | 水道事業会計 | 下水道事業会計 |
|----------|--------|---------|
| 令和元年度    | —      | 5.27    |
| 平成 30 年度 | —      | —       |
| 平成 29 年度 | —      | —       |
| 平成 28 年度 | —      | —       |
| 平成 27 年度 | —      | —       |
| 経営健全化基準  | 20.0   | 20.0    |

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。